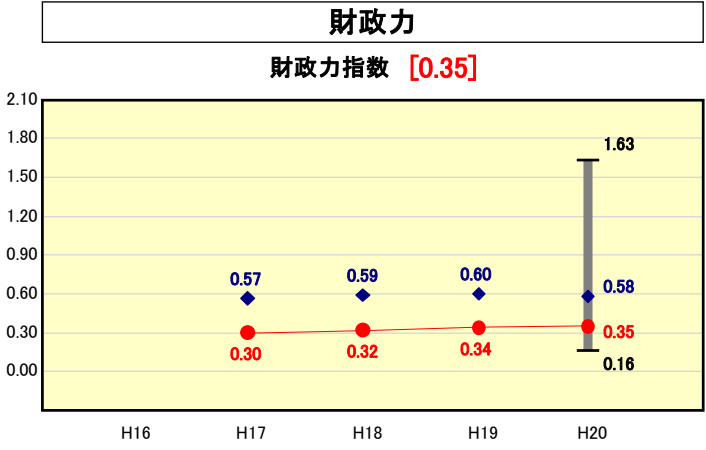


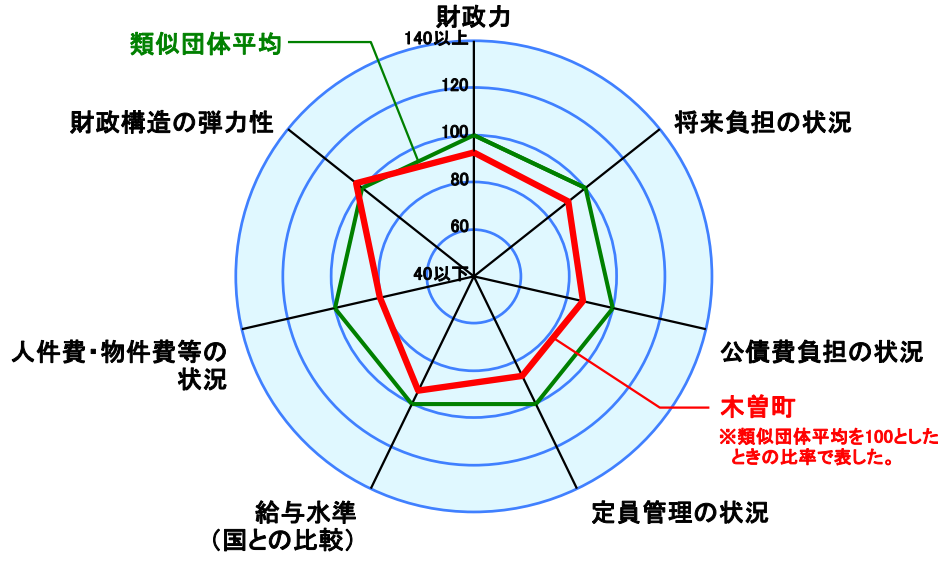
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



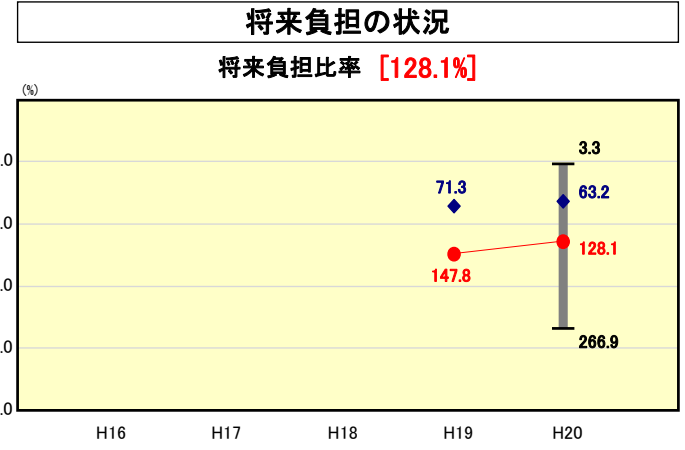
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 52/70
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

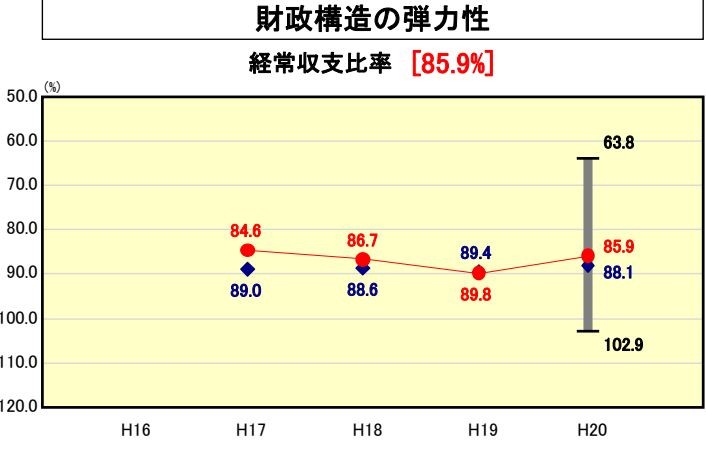
人口	12,984	人(H21.3.31現在)
面積	476.06	km ²
標準財政規模	6,867,744	千円
歳入総額	9,953,311	千円
歳出総額	9,731,173	千円
実質収支	198,611	千円



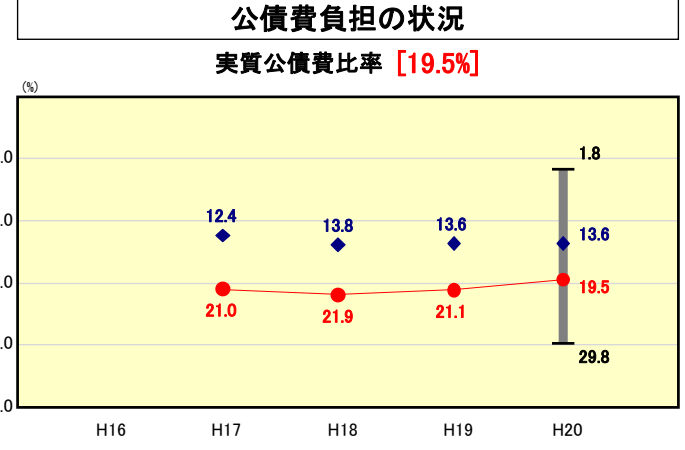
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



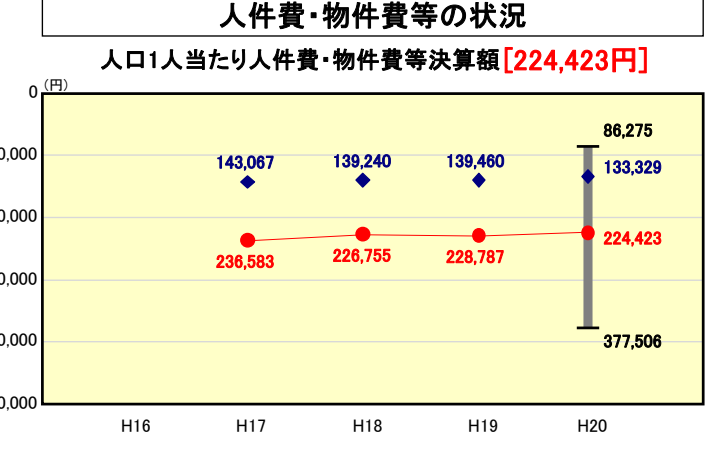
類似団体内順位 39/70
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



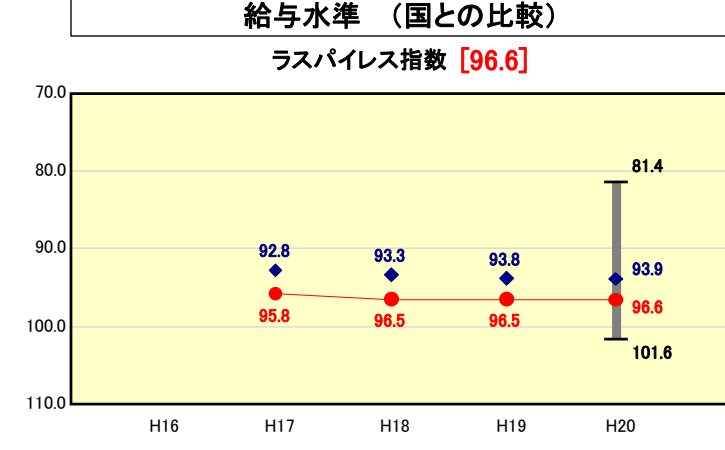
類似団体内順位 18/70
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



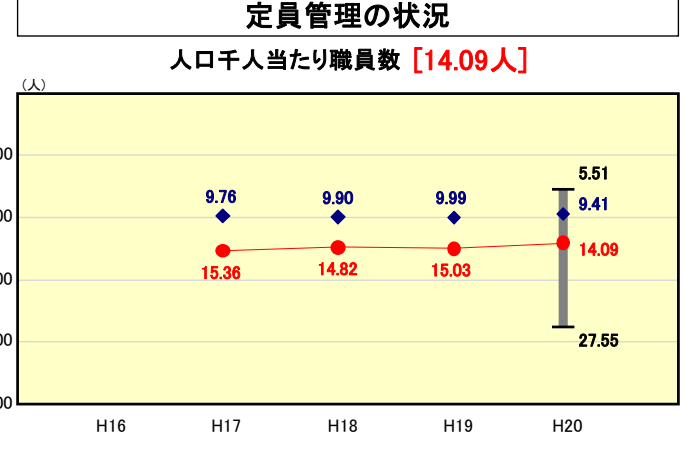
類似団体内順位 58/70
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 65/70
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 53/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 63/70
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
地方税の減収が続き、歳入の約4割を地方交付税に依存しており財政基盤が弱く類似団体平均と比べて低くなっている。財政健全化に向けて18年度から21年度まで繰上償還(約6億2千万円)を実施し、後年度の公債費負担の軽減を図っており、今後も積極的な繰上償還を実施していく方針である。

○経常収支比率
人件費や繰上償還による公債費の減に加え、普通交付税の増により比率が対前年比3.9%減少しているが、今後も人件費や物件費・補助費の削減のほか、繰上償還や地方債の新規発行抑制による公債費の減等、経常経費の削減に努め現在の水準を維持していくことを目指す。

○ラスパイレス指数
町村合併時から34名が退職したほか、初任給の引下げ等を行ってはいるが、中途採用職員が多いことや若年齢層の職員が少ないため全国町村平均を上回っている。今後も引き続き新規採用職員の抑制により、集中改革プランに沿った(合併前241人→22年度200人)職員数の削減を図ることによりラスパイレス指数の低下に努める。

○実質公債費比率
過去の施設建設や道路・下水道整備等の大型事業により類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、新規事業を精査し地方債発行額を抑えて町債残高を減少させるほか、18年度から21年度までに繰上償還(8億9千万円(全会計合計))の実施や低利率での借換え(4億6千万円(全会計合計))を行い、実質公債費比率を21年度末には18.0%となる見込である。今後も町債の新規発行抑制や繰上償還の実施等により実質公債費比率の更なる引下げを目指す。

○将来負担率
類似団体平均と比較して大幅に上回っており、20年度末の地方債残高は160億円と非常に多額となっている。要因としては道路整備や高度情報化事業等過疎対策事業の占める割合が大きくなっており、このうちの7割は交付税措置されるが、このまま同様に事業を続けると今後の財政運営に支障となるため、債務削減計画により新規大型事業を精査し財政の健全化に努める。

○人口1,000人当たり職員数
町村合併後の地域格差を解消するため総合支所方式により支所機能を充実しており類似団体平均を上回っている。今後は事務の統合等により組織のスリム化を図り集中改革プランを基本として、10年後には合併時の約2割減を目標に健全な定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
総合支所方式により支所機能を充実していることや公共交通システム運行経費等により、人件費や物件費の支出が多額となっているため類似団体平均を上回っている。財政健全化に向けて人件費、物件費を10年間で約4億8千万円削減する計画である。今後は計画を実行しつつ、さらに繰上償還を含めた経常経費の削減に努める。